

経済を見る眼

【今週の眼】

東京大学大学院教授
伊藤隆敏

FTA網から漏れ落ちる日本

1 994年11月、APEC（アジア太平洋経済協力会議）に加盟する各国首脳は、域内先進国は2010年までに、開発途上国は20年までに、貿易の自由化を行うというポゴール目標を掲げた。今年がその10年だが、域内先進国間で自由貿易は実現しそうもない。何より今年の議長国である日本が大きく後れを取っている。

韓国は、07年にブッシュ政権下の米国とFTA（自由貿易協定）に合意した（ただしオバマ政権になり再交渉中）。韓国とEUとの自由貿易協定は今年調印され、来年夏に発効予定だ。

米国やEUは、乗用車、薄型テレビ、コピー・ファクス複合機などに

関税をかけている。韓国が北米とEUという二大市場に関税ゼロで輸出できるようになれば、日本の製造業は圧倒的に不利になる。主要国が自由貿易という網を広げていく中で日本の動きは鈍く、孤立している。

この20年間、日本企業の海外進出は進み、海外での売上比率が50%を超える企業は珍しくない。日本が自由貿易から孤立していても、企業はそれほど困っていない。そのうち本日も日本から出ていくだろう。本当は世界のFTA網から漏れることはいちばん困るのは、外国に出られない労働者と、税収を失う政府である。FTAの推進は大企業のためではなく、労働者の生活のためである。

こうした危険性がようやく政権トップにも伝わったのか、菅直人首相は、TPP（環太平洋経済連携協定）への「参加の検討」を打ち出した。ところがTPPへの参加構想は、農林族議員の巻き返しにあって、閣議決定では「協議を開始する」という表現にとどまった。農業競争力強化の検討を来年6月までに行つてから参加を検討するという。参加すると明確に表明しなくては、「協議」にさえ応じてもらえないだろう。

そもそも農家には「戸別所得補償」制度ができていた。これは日米FTAを念頭に導入されたものだった。農家はアメだけをもらつてFTAに反対するのは、虫がよすぎじゃないか。

日本とEUとのFTA交渉は、実は日本が及び腰というわけではない。日本との交渉にEUが逡巡しているのだ。表向きの理由は、日本には非関税障壁がたくさんあるというところだが、本心では日本とのFTAにメリットを感じていないようだ。日本車のEUへの輸出には関税がかかるが、日本はドイツ車の輸入に関税をかけていない。独自動車メーカーがEUに圧力をかけて日本とのFTA交渉入りを邪魔していると、欧州人が耳打ちしてくれたこともある。

鉱工業製品の関税をほとんどゼロにしたWTO（世界貿易機関）優等生の日本は、FTA交渉の場では皮肉なことに交渉カードを失っていたのである。となるとEUのようなしたたかな相手には、高等戦術が必要になる。たとえば日本がTPPに参加することは、EUにとっても日本との交渉に入る動機になる。包括的なTPPが難しそうですね。EUとの交渉を優先させよう、ということでは足元を見透かされる。

日本が自由貿易の果実を得たいのなら、TPPも、EUとのFTA交渉も同時に進めるほかないだろう。それに失敗すれば、日本経済が孤立し空洞化が進み、財政破綻を待つだけになる。今が正念場だ。

いとう・たかとし ● 一橋大学卒、ハーバード大経済学博士。ミネソタ大准教授、IMF上級審議役、大蔵省副財務官などを経て2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ経済学。安倍、福田内閣での経済財政諮問会議で民間議員を務めた。

